

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第1号第3様式) 当法人では、収益事業開始に至っていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすなら苑拠点区分

- ア 法人本部
- イ 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）
- ウ ショートステイ（短期入所生活介護）
- エ デイサービスセンター（通所介護）
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- カ 訪問介護
- キ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

② あすならホーム郡山拠点区分

- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ ショートステイ（短期入所生活介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- キ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）

③ あすならホーム筒井拠点区分

- ア デイサービスセンター（通所介護）

④ あすならホーム天理拠点区分

- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑤ あすならホーム二階堂拠点区分

- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ **グループホーム（認知症対応型共同生活介護）**

⑥ あすならホーム榎本拠点区分

- ア ショートステイ（短期入所生活介護）
- イ デイサービスセンター（通所介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

⑦ あすならホーム柳本拠点区分

- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑧ あすならホーム富雄拠点区分

- ア ショートステイ（短期入所生活介護）
- イ デイサービスセンター（通所介護）
- ウ 訪問介護

- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

⑨ あすならホーム西の京拠点区分

- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ⑩ あすならハイツあやめ池拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ ショートステイ（短期入所生活介護）
- ウ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- オ 訪問介護
- カ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑪ あすならホーム今小路拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- イ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑫ あすならホーム菜畑拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑬ あすならホーム東生駒拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ⑭ かんざん園拠点区分
- ア 養護老人ホーム
- ⑮ あすなら保育園
- ア 保育園
- ⑯ あすならホーム畝傍拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑰ あすならハイツ恋の窪拠点区分
- ア デイサービスセンター（地域密着型通所介護）
- イ ショートステイ（短期入所生活介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑱ あすならホーム高畑拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ⑲ あすならホーム桜井拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ グループホームB（認知症対応型共同生活介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ⑳ あすならホーム高田拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ㉑ あすならホーム山の辺拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- 2) 公益事業区分
- ① あすなら苑拠点区分
- ア 第三包括支援センター（包括支援センター）
- イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ウ 外国人留学生・技能実習生受入事業
- ② あすならハイツあやめ池拠点区分
- ア サービス付き高齢者向け住宅
- ③ あすならハイツ恋の窪拠点区分
- ア サービス付き高齢者向け住宅
- イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ウ 生活援助員派遣事業
- ④ 富雄西拠点区分
- ア 富雄西包括支援センター（包括支援センター）
- ⑤ あすならホーム畝傍拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- イ 橿原市街の介護相談室（地域包括ランチ）
- ⑥ あすならホーム山の辺拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ⑦ あすならホーム郡山（公益）拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ⑧ あすならホーム高田（公益）拠点区分

- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ⑨ あすならホーム桜井（公益）拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ⑩ あすなら保育園（公益）拠点区分
- ア 学童保育所
- 3) 収益事業区分
- ① あすならハイツあやめ池
- ア 有償生活支援サービス事業

事業開始には至っていないため作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	312,000,000	0	0	312,000,000
建物	3,139,578,433	320,436,543	0	3,460,014,976
建物減価償却累計額	-1,289,925,108	0	-142,311,643	-1,432,236,751
合 計	2,161,653,325	320,436,543	-142,311,643	2,339,778,225

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を2円取崩した

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	3,460,014,976	1,432,236,751	2,027,778,225
建物	1,768,839,623	675,970,283	1,092,869,340
構築物	271,410,017	146,918,611	124,491,406
車両運搬具	34,272,105	22,079,396	12,192,709
器具及び備品	483,745,605	300,829,213	182,916,392
合 計	6,018,282,326	2,578,034,254	3,440,248,072

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両21台と複合機16台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすなら苑）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

①あすなら苑拠点区分

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）

ウ ショートステイ（短期入所生活介護）

エ デイサービスセンター（通所介護）

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

カ 訪問介護

キ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	270,000,000	0	0	270,000,000
建物	845,738,240	0		845,738,240
建物減価償却累計額	-598,024,050	0	-12,550,125	-610,574,175
合 計	517,714,190	0	-12,550,125	505,164,065

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	845,738,240	610,574,175	235,164,065
建物	196,659,847	96,804,764	99,855,083
構築物	43,163,941	39,250,301	3,913,640
車両運搬具	4,064,899	4,064,896	3
器具及び備品	103,326,346	70,873,038	32,453,308
合 計	1,192,953,273	821,567,174	371,386,099

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両6台と複合機2台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム郡山）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

①あすならホーム郡山拠点区分

- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ ショートステイ（短期入所生活介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- キ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	308,698,208	0	0	308,698,208
建物減価償却累計額	-83,478,356	0	-18,921,525	-102,399,881
合 計	225,219,852	0	-18,921,525	206,298,327

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供してる資産は、以下のとおりです。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	308,698,208	102,399,881	206,298,327
建物	390,150,125	142,300,114	247,850,011
構築物	28,134,798	16,415,248	11,719,550
車両運搬具	5,031,202	3,587,942	1,443,260
器具及び備品	44,464,304	26,310,185	18,154,119
合 計	776,478,637	291,013,370	485,465,267

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両2台と複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム筒井）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

①あすならホーム筒井拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	13,910,643	6,998,674	6,911,969
構築物	124,425	124,424	1
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,053,210	721,677	331,533
合計	15,088,278	7,844,775	7,243,503

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム天理）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム天理拠点区分

- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	166,537,822	0	0	166,537,822
建物減価償却累計額	-75,637,237	0	-6,981,899	-82,619,136
合 計	90,900,585	0	-6,981,899	83,918,686

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	166,537,822	82,619,136	83,918,686
建物	65,735,936	25,385,943	40,349,993
構築物	17,720,967	11,331,712	6,389,255
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	9,987,710	8,428,705	1,559,005
合 計	259,982,435	127,765,496	132,216,939

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム二階堂）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム二階堂拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ **グループホーム（認知症対応型共同生活介護）**

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	11,790,121	320,436,543	0	332,226,664
建物減価償却累計額	-4,981,764	0	-415,147	-5,396,911
合 計	6,808,357	320,436,543	-415,147	326,829,753

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	332,226,664	5,396,911	326,829,753
建物	81,972,645	30,425,445	51,547,200
構築物	21,467,168	431,711	21,035,457
車両運搬具	4,184,530	918,799	3,265,731
器具及び備品	23,498,752	5,288,688	18,210,064
合 計	463,349,759	42,461,554	420,888,205

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム様本）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム様本拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	70,510,177	0	0	70,510,177
建物減価償却累計額	-42,466,736	0	-4,322,902	-46,789,638
合 計	28,043,441	0	-4,322,902	23,720,539

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	70,510,177	46,789,638	23,720,539
建物	33,366,960	11,581,457	21,785,503
構築物	4,240,101	2,747,775	1,492,326
車両運搬具	198,000	197,999	1
器具及び備品	16,689,727	12,337,270	4,352,457
合 計	125,004,965	73,654,139	51,350,826

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム富雄）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム富雄拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 訪問介護

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	130,156,621	61,498,180	68,658,441
構築物	293,329	293,328	1
器具及び備品	19,683,683	8,179,317	11,504,366
合計	150,133,633	69,970,825	80,162,808

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両2台と複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム西の京）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム西の京拠点区分

- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ **看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）**

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	128,193,000	0	0	128,193,000
建物減価償却累計額	-55,558,124	0	-5,420,305	-60,978,429
合 計	72,634,876	0	-5,420,305	67,214,571

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を1円取崩した

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	128,193,000	60,978,429	67,214,571
建物	101,296,673	13,807,231	87,489,442
構築物	16,969,902	11,863,157	5,106,745
器具及び備品	20,832,874	11,528,492	9,304,382
合 計	267,292,449	98,177,309	169,115,140

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならハイツあやめ池）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならハイツあやめ池拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ ショートステイ（短期入所生活介護）

ウ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

オ 訪問介護

カ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	8,750,022	1,473,853	7,276,169
構築物	2,134,821	17,790	2,117,031
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	27,380,548	20,033,035	7,347,513
合計	38,265,391	21,524,678	16,740,713

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム菜畑）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム菜畑点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,000,000	0	0	42,000,000
建物	44,563,128	0	0	44,563,128
建物減価償却累計額	-38,382,217	0	-1,724,599	-40,106,816
合 計	48,180,911	0	-1,724,599	46,456,312

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	44,563,128	40,106,816	4,456,312
建物	28,432,877	26,523,512	1,909,365
構築物	9,434,420	9,216,602	217,818
車両運搬具	3,949,040	3,949,038	2
器具及び備品	15,559,304	8,855,434	6,703,870
合 計	101,938,769	88,651,402	13,287,367

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両1台と複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム東生駒）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム東生駒拠点区分

ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を1円取崩した

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	32,964,189	20,839,776	12,124,413
構築物	11,350,004	4,446,461	6,903,543
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	6,448,810	4,624,222	1,824,588
合計	50,763,003	29,910,459	20,852,544

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1.1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1.2. 重要な偶発債務

該当なし

1.3. 重要な後発事象

該当なし

1.4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（かんざん園）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① かんざん園拠点区分

ア 養護老人ホーム

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	9,645,082	3,578,246	6,066,836
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	3,189,384	2,427,225	762,159
合計	12,834,466	6,005,471	6,828,995

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすなら保育園）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすなら保育園

ア 保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	197,728,110	0	0	197,728,110
建物減価償却累計額	-90,151,931	0	-8,134,009	-98,285,940
合 計	107,576,179	0	-8,134,009	99,442,170

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	197,728,110	98,285,940	99,442,170
建物	15,660,652	11,336,945	4,323,707
構築物	24,831,966	18,213,472	6,618,494
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	12,462,963	8,948,921	3,514,042
合 計	250,683,691	136,785,278	113,898,413

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム今小路）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム今小路拠点区分

ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

イ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	13,403,896	866,059	12,537,837
構築物	6,273,099	2,229,069	4,044,030
車両運搬具	569,160	569,159	1
器具及び備品	17,088,451	13,882,205	3,206,246
合計	37,334,606	17,546,492	19,788,114

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム柳本）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム柳本拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	151,019,510	0	0	151,019,510
建物減価償却累計額	-73,662,435	0	-9,304,729	-82,967,164
合 計	77,357,075	0	-9,304,729	68,052,346

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	151,019,510	82,967,164	68,052,346
建物	60,424,310	32,945,383	27,478,927
構築物	14,708,002	11,074,102	3,633,900
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	13,032,609	12,270,229	762,380
合 計	239,184,431	139,256,878	99,927,553

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならハイツ恋の窪）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならハイツ恋の窪拠点区分

ア デイサービスセンター（地域密着型通所介護）

イ ショートステイ（短期入所生活介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	1,544,000	528,194	1,015,806
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	27,567,821	17,905,069	9,662,752
合計	29,111,821	18,433,263	10,678,558

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両1台と複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム畝傍）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
 - ① あすならホーム畝傍点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	196,003,800	0	0	196,003,800
建物減価償却累計額	-69,353,943	0	-12,061,556	-81,415,499
合 計	126,649,857	0	-12,061,556	114,588,301

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	196,003,800	81,415,499	114,588,301
建物	71,144,806	29,376,171	41,768,635
構築物	1,878,180	789,757	1,088,423
車両運搬具	1,442,640	1,442,639	1
器具及び備品	24,243,472	17,183,555	7,059,917
合 計	294,712,898	130,207,621	164,505,277

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - (1) リース取引に関する注記
 - ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
リース資産の内容
有形リース資産
車両2台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム高畑）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム高畑拠点区分

- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	59,172,250	0	0	59,172,250
建物減価償却累計額	-18,439,983	0	-3,627,538	-22,067,521
合 計	40,732,267	0	-3,627,538	37,104,729

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	59,172,250	22,067,521	37,104,729
建物	263,127,150	98,143,459	164,983,691
構築物	5,585,752	1,698,995	3,886,757
車両運搬具			0
器具及び備品	22,051,006	16,023,905	6,027,101
合 計	349,936,158	137,933,880	212,002,278

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム桜井）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム桜井拠点区分

- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ グループホームB（認知症対応型共同生活介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	478,694,683	0	0	478,694,683
建物減価償却累計額	-85,186,052	0	-29,432,713	-114,618,765
合 計	393,508,631	0	-29,432,713	364,075,918

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	478,694,683	114,618,765	364,075,918
建物	83,807,481	25,857,563	57,949,918
構築物	14,759,524	4,252,227	10,507,297
車両運搬具	5,482,728	2,746,845	2,735,883
器具及び備品	27,946,579	15,142,744	12,803,835
合 計	610,690,995	162,618,144	448,072,851

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム高田）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 1) 社会福祉事業区分
 - ② あすならホーム高田拠点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - ウ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	321,214,270	0	0	321,214,270
建物減価償却累計額	-39,802,858	0	-19,901,429	-59,704,287
合 計	281,411,412	0	-19,901,429	261,509,983

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	321,214,270	59,704,287	261,509,983
建物	58,230,208	11,180,265	47,049,943
構築物	26,896,051	7,838,227	19,057,824
車両運搬具	6,237,848	3,014,159	3,223,689
器具及び備品	22,613,012	8,354,288	14,258,724
合 計	435,191,389	90,091,226	345,100,163

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - (1) リース取引に関する注記
 - ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
リース資産の内容
有形リース資産
車両4台と複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム山の辺）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

②あすならホーム山の辺拠点区分

ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	92,418,077	0	0	92,418,077
建物減価償却累計額	-11,482,658	0	-5,741,329	-17,223,987
合 計	80,935,419	0	-5,741,329	75,194,090

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	92,418,077	17,223,987	75,194,090
建物	78,155,275	14,697,027	63,458,248
構築物	11,315,671	3,227,891	8,087,780
車両運搬具	2,905,258	1,455,534	1,449,724
器具及び備品	12,528,329	4,044,062	8,484,267
合 計	197,322,610	40,648,501	156,674,109

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両4台と複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすなら苑公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすなら苑拠点区分

ア 第三包括支援センター（包括支援センター）

イ 訪問看護ステーション

ウ 外国人留学生・技能実習生受け入れ事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	8,874,614	0	0	8,874,614
建物減価償却累計額	-3,316,764	0	-225,589	-3,542,353
合 計	5,557,850	0	-225,589	5,332,261

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	8,874,614	3,542,353	5,332,261
建物	22,248,246	6,360,578	15,887,668
構築物	976,699	541,243	435,456
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,177,344	1,800,977	376,367
合 計	34,276,903	12,245,151	22,031,752

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならハイツあやめ池公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならハイツあやめ池拠点区分

ア サービス付き高齢者向け住宅

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	5,190,329	3,175,058	2,015,271
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,044,400	1,811,124	233,276
合計	7,234,729	4,986,182	2,248,547

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツ恋の窪公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 1) 公益事業区分
 - ① あすならハイツ恋の窪拠点区分
 - ア サービス付き高齢者向け住宅
 - イ 訪問看護
 - ウ 生活援助員派遣事業
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	108,000	33,165	74,835
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	3,892,759	1,720,886	2,171,873
合計	4,000,759	1,754,051	2,246,708

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（富雄西包括支援センター）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① 富雄西拠点区分

ア 富雄西包括支援センター（包括支援センター）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	264,600	106,368	158,232
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,864,268	1,802,480	61,788
合計	2,128,868	1,908,848	220,020

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム畝傍公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム畝傍拠点区分

ア 訪問看護

イ 介護相談室

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物			0
構築物			0
車両運搬具	206,800	132,386	74,414
器具及び備品			
合計	206,800	132,386	74,414

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム山の辺公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム山の辺拠点区分

ア 訪問看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物			0
構築物			0
車両運搬具			0
器具及び備品	176,000	85,066	90,934
合計	176,000	85,066	90,934

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム郡山公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム郡山拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム高田公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム高田拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム桜井公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム桜井拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム保育園公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム保育園拠点区分

ア 学童保育所

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	58,422,423	0	0	58,422,423
建物減価償却累計額	0	0	-3,546,249	-3,546,249
合 計	58,422,423	0	-3,546,249	54,876,174

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	58,422,423	3,546,249	54,876,174
建物	2,489,050	146,853	2,342,197
構築物	9,151,197	915,119	8,236,078
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,941,940	246,414	1,695,526
合 計	72,004,610	4,854,635	67,149,975

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし